

期首全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,331,644,995	固定負債	6,144,223,551
有形固定資産	25,050,672,552	地方債等	6,144,223,551
事業用資産	13,669,877,730	長期未払金	-
土地	2,634,841,278	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,327,676,068	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,280,268,430	流動負債	772,759,732
工作物	298,871,399	1年内償還予定地方債等	705,547,119
工作物減価償却累計額	△ 39,577,495	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 58,604,934	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,915,156	賞与等引当金	58,845,153
航空機	-	預り金	8,367,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,916,983,283
建設仮勘定	569,393,800	【純資産の部】	
インフラ資産	11,288,877,546	固定資産等形成分	27,140,261,943
土地	786,182,184	余剰分(不足分)	△ 6,546,455,925
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 969,236,122		
工作物	20,513,517,758		
工作物減価償却累計額	△ 11,558,759,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,607,500		
物品	919,136,528		
物品減価償却累計額	△ 827,219,252		
無形固定資産	1,665,792		
ソフトウェア	1,665,792		
その他	-		
投資その他の資産	1,279,306,651		
投資及び出資金	108,979,975		
有価証券	5,465,975		
出資金	103,514,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,854,178		
長期貸付金	-		
基金	1,138,507,393		
減債基金	-		
その他	1,138,507,393		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,034,895		
流動資産	1,179,144,306		
現金預金	360,238,558		
未収金	11,598,637		
短期貸付金	-		
基金	808,616,948		
財政調整基金	553,888,663		
減債基金	254,728,285		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,309,837		
繰延資産	-		
資産合計	27,510,789,301	純資産合計	20,593,806,018
		負債及び純資産合計	27,510,789,301

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,968,510,529	固定負債	5,975,182,452
有形固定資産	25,667,309,428	地方債等	5,975,182,452
事業用資産	13,958,008,956	長期未払金	-
土地	2,636,122,377	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,297,881,744	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,400,127,849	流動負債	816,245,126
工作物	322,878,899	1年内償還予定地方債等	753,927,596
工作物減価償却累計額	△ 59,506,239	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 78,054,231	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 16,143,945	賞与等引当金	53,110,597
航空機	-	預り金	9,026,952
航空機減価償却累計額	-	その他	179,981
その他	-	負債合計	6,791,427,578
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,497,000	固定資産等形成分	27,958,185,170
インフラ資産	11,539,349,256	余剰分(不足分)	△ 6,108,794,974
土地	786,367,369	他団体出資等分	-
建物	2,509,814,057		
建物減価償却累計額	△ 1,031,332,807		
工作物	21,136,703,042		
工作物減価償却累計額	△ 11,938,844,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,641,900		
物品	1,022,241,909		
物品減価償却累計額	△ 852,290,693		
無形固定資産	832,896		
ソフトウェア	832,896		
その他	-		
投資その他の資産	1,300,368,205		
投資及び出資金	108,958,592		
有価証券	5,444,592		
出資金	103,514,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,763,494		
長期貸付金	-		
基金	1,169,761,836		
減債基金	-		
その他	1,169,761,836		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,115,717		
流動資産	1,672,307,245		
現金預金	674,678,555		
未収金	8,744,474		
短期貸付金	-		
基金	989,674,641		
財政調整基金	703,893,528		
減債基金	285,781,113		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 790,425		
繰延資産	-		
資産合計	28,640,817,774	純資産合計	21,849,390,196
		負債及び純資産合計	28,640,817,774

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,302,865,432
業務費用	3,035,415,144
人件費	1,036,179,498
職員給与費	828,413,474
賞与等引当金繰入額	53,110,597
退職手当引当金繰入額	-
その他	154,655,427
物件費等	1,956,860,767
物件費	954,375,187
維持補修費	95,622,855
減価償却費	906,862,725
その他	-
その他の業務費用	42,374,879
支払利息	22,645,131
徴収不能引当金繰入額	4,658,366
その他	15,071,382
移転費用	2,267,450,288
補助金等	1,761,729,988
社会保障給付	498,437,466
その他	7,282,834
経常収益	305,506,092
使用料及び手数料	118,748,168
その他	186,757,924
純経常行政コスト	4,997,359,340
臨時損失	135,581,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	135,188,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	393,400
臨時利益	27,726
資産売却益	-
その他	27,726
純行政コスト	5,132,913,404

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,593,806,018	27,140,261,943	△ 6,546,455,925	-
純行政コスト(△)	△ 5,132,913,404		△ 5,132,913,404	
財源	6,396,490,595		6,396,490,595	-
税金等	3,928,519,029		3,928,519,029	
国県等補助金	2,467,971,566		2,467,971,566	
本年度差額	1,263,577,191		1,263,577,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		825,916,239	△ 825,916,239	
有形固定資産等の増加		1,828,527,943	△ 1,828,527,943	
有形固定資産等の減少		△ 1,204,752,325	1,204,752,325	
貸付金・基金等の増加		551,151,831	△ 551,151,831	
貸付金・基金等の減少		△ 349,011,210	349,011,210	
資産評価差額	△ 319,383	△ 319,383		
無償所管換等	△ 7,971,638	△ 7,971,638		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	298,008	298,009	△ 1	
本年度純資産変動額	1,255,584,178	817,923,227	437,660,951	-
本年度末純資産残高	21,849,390,196	27,958,185,170	△ 6,108,794,974	-

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,515,104,497
業務費用支出	2,247,654,209
人件費支出	1,041,914,054
物件費等支出	1,168,023,642
支払利息支出	22,645,131
その他の支出	15,071,382
移転費用支出	2,267,450,288
補助金等支出	1,761,729,988
社会保障給付支出	498,437,466
その他の支出	7,282,834
業務収入	5,734,446,037
税収等収入	3,703,944,480
国県等補助金収入	1,733,166,566
使用料及び手数料収入	118,811,968
その他の収入	178,523,023
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,219,341,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,081,491,975
公共施設等整備費支出	1,547,801,133
基金積立金支出	533,690,842
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,296,591,563
国県等補助金収入	734,805,000
基金取崩収入	327,207,715
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	234,578,848
投資活動収支	△ 784,900,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	690,085,623
地方債等償還支出	690,085,623
その他の支出	-
財務活動収入	569,425,000
地方債等発行収入	569,425,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 120,660,623
本年度資金収支額	313,780,505
前年度末資金残高	351,871,098
本年度末資金残高	665,651,603
前年度末歳計外現金残高	8,367,460
本年度歳計外現金増減額	659,492
本年度末歳計外現金残高	9,026,952
本年度末現金預金残高	674,678,555

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,061,243,745	1,317,880,877	867,283,402	20,511,841,220	6,553,832,264	439,342,457	13,958,008,956
土地	2,634,841,278	1,281,099	0	2,636,122,377	0	0	2,636,122,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,327,676,068	1,268,095,278	297,889,602	17,297,881,744	6,400,127,849	396,735,627	10,897,753,895
工作物	298,871,399	24,007,500	0	322,878,899	59,506,239	19,928,744	263,372,660
船舶	135,496,800	0	0	135,496,800	78,054,231	19,449,297	57,442,569
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	16,143,945	3,228,789	78,820,455
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	569,393,800	24,497,000	569,393,800	24,497,000	0	0	24,497,000
インフラ資産	23,816,872,807	752,719,461	60,065,900	24,509,526,368	12,970,177,112	441,615,931	11,539,349,256
土地	786,182,184	185,185	0	786,367,369	0	0	786,367,369
建物	2,433,565,365	76,248,692	0	2,509,814,057	1,031,332,807	62,096,685	1,478,481,250
工作物	20,513,517,758	623,185,284	0	21,136,703,042	11,938,844,305	379,519,246	9,197,858,737
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,607,500	53,100,300	60,065,900	76,641,900	0	0	76,641,900
物品	919,136,528	103,105,381	0	1,022,241,909	852,290,693	25,071,441	169,951,216
合計	44,797,253,080	2,173,705,719	927,349,302	46,043,609,497	20,376,300,069	906,029,829	25,667,309,428

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,672,711,141	5,557,939,987	237,423,676	254,306,451	2,254,689,085	0	3,980,938,616	13,958,008,956
土地	140,547,180	1,142,752,535	214,832,071	51,808,719	113,241,051	0	972,940,821	2,636,122,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,497,588,696	4,272,645,111	9,692,307	202,497,732	1,919,312,354	0	2,996,017,695	10,897,753,895
工作物	34,575,265	118,045,341	12,899,298	0	85,872,656	0	11,980,100	263,372,660
船舶	0	0	0	0	57,442,569	0	0	57,442,569
浮標等	0	0	0	0	78,820,455	0	0	78,820,455
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	24,497,000	0	0	0	0	0	24,497,000
インフラ資産	7,581,075,409	0	0	2,481,633,908	1,470,410,973	0	6,228,966	11,539,349,256
土地	14,678,513	0	0	34,099,995	737,588,861	0	0	786,367,369
建物	1,128,614,933	0	0	230,777,380	119,088,937	0	0	1,478,481,250
工作物	6,423,847,163	0	0	2,192,764,433	575,018,175	0	6,228,966	9,197,858,737
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,934,800	0	0	23,992,100	38,715,000	0	0	76,641,900
物品	283,564	12,389,451	1,826,207	3,286,800	104,345,987	0	47,819,207	169,951,216
合計	9,254,070,114	5,570,329,438	239,249,883	2,739,227,159	3,829,446,045	0	4,034,986,789	25,667,309,428

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

全体財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。